

平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月31日

上場会社名 株式会社はてな 上場取引所 東
 コード番号 3930 URL http://hatenacorp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗栖 義臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小林 直樹 TEL 03 (6434) 1286
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の業績（平成27年8月1日～平成28年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	1,201	—	228	—	210	—	121	—
27年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	50.16	48.89
27年7月期第3四半期	—	—

- (注) 1 平成27年7月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年7月期第3四半期の数値及び平成28年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。
 3 当社は、平成28年2月24日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第3四半期	1,293	1,007	77.9
27年7月期	721	527	73.1

(参考) 自己資本 28年7月期第3四半期 1,007百万円 27年7月期 527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年7月期	—	0.00	—		
28年7月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年7月期の業績予想（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480	35.3	187	8.6	166	1.0	105	91.7	43.10

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年7月期3Q	2,772,000株	27年7月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	28年7月期3Q	－株	27年7月期	184,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年7月期3Q	2,417,030株	27年7月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成27年7月期第3四半期の期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は、平成27年12月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。
3. 平成28年2月24日における東京証券取引所マザーズへの上場にあたり、平成28年2月23日に自己株式184,000株処分しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(補足情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、内閣府の平成28年5月の月例経済報告によると、景気について、「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされております。雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しされるリスクに留意する必要があるなど予断を許さない状況です。

当社がUGCサービス事業（注）を展開するインターネット関連業界におきましては、「平成27年版 情報通信白書」（総務省）によりますと、平成26年末のスマートフォン世帯普及率は64.2%（前年比1.6%増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、コンテンツマーケティングサービス、コンテンツプラットフォームサービス、テクノロジーソリューションサービスに一層の注力を行い、事業展開いたしました。

コンテンツマーケティングサービスでは、当該サービスに係るネイティブ広告の売上が大きく増加し、成長を牽引いたしました。

コンテンツプラットフォームサービスでは、当該サービスに係るアフィリエイト広告売上や課金売上が堅調に推移いたしました。

テクノロジーソリューションサービスでは、受託サービスについて既存取引先向け開発・運営サービスの他、当第2四半期に先行公開した新規開発案件の本格公開が実施され、取引先拡大を着実に進めることができました。またクラウド支援サービス「Mackerel」の新規取引先獲得が堅調に推移し、更なる成長に向けて事業基盤を整備しつつあります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,201,879千円、営業利益は228,537千円、経常利益は210,253千円、四半期純利益は121,248千円となりました。

なお、当社はUGCサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注） User Generated Contentの略。インターネット上で利用者自身がテキストや画像、映像などのコンテンツを発信することができる場を提供するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて571,945千円増加し、1,293,324千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が509,641千円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて92,185千円増加し、285,963千円となりました。この主な要因は、賞与引当金が52,041千円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて479,759千円増加し、1,007,361千円となりました。この主な要因は、資本金が111,543千円、資本剰余金が128,287千円増加したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ、489,641千円増加し、849,484千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は224,803千円となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益209,516千円の計上などがあったこと、減少要因として法人税等の支払額59,006千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は69,041千円となりました。これは主に、減少要因として定期預金の預入による支出30,000千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は336,934千円となりました。これは主に、増加要因として株式の発行による収入217,295千円及び自己株式の処分による収入133,630千円などがあったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年2月24日公表の通期業績予想に変更はございませんが、今後の事業環境に係る見通しや前提条件の変動による業績の感応度を鑑み、通期業績予想の修正を行う場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,843	879,484
売掛金	96,734	126,435
商品	247	330
仕掛品	40,254	22,037
貯蔵品	220	532
その他	29,449	51,592
貸倒引当金	△14	△86
流動資産合計	536,734	1,080,325
固定資産		
有形固定資産	66,546	76,600
無形固定資産	12,047	26,368
投資その他の資産	106,050	105,762
固定資産合計	184,644	208,732
繰延資産	—	4,267
資産合計	721,379	1,293,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,455	1,402
未払金	34,809	47,048
未払費用	33,283	23,425
未払法人税等	33,957	86,232
未払消費税等	21,627	26,873
前受金	32,345	13,936
預り金	10,573	11,218
賞与引当金	—	52,041
受注損失引当金	1,433	—
資産除去債務	1,188	—
その他	—	991
流動負債合計	171,674	263,169
固定負債		
資産除去債務	22,102	22,794
固定負債合計	22,102	22,794
負債合計	193,777	285,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,170	185,713
資本剰余金	24,490	152,777
利益剰余金	547,622	668,870
自己株式	△118,680	—
株主資本合計	527,602	1,007,361
純資産合計	527,602	1,007,361
負債純資産合計	721,379	1,293,324

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
売上高	1,201,879
売上原価	109,577
売上総利益	1,092,302
販売費及び一般管理費	863,764
営業利益	228,537
営業外収益	
受取利息及び配当金	651
その他	226
営業外収益合計	878
営業外費用	
株式公開費用	16,867
株式交付費償却	442
為替差損	1,852
営業外費用合計	19,162
経常利益	210,253
特別利益	
固定資産売却益	46
特別利益合計	46
特別損失	
固定資産除却損	783
特別損失合計	783
税引前四半期純利益	209,516
法人税、住民税及び事業税	105,379
法人税等調整額	△17,110
法人税等合計	88,268
四半期純利益	121,248

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	209,516
減価償却費	30,571
株式交付費償却	442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,041
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,433
受取利息及び受取配当金	△651
株式公開費用	16,867
為替差損益(△は益)	3,054
固定資産売却損益(△は益)	△46
固定資産除却損	783
売上債権の増減額(△は増加)	△29,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,821
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,052
未払金の増減額(△は減少)	8,252
未払費用の増減額(△は減少)	△9,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,287
前受金の増減額(△は減少)	△18,408
預り金の増減額(△は減少)	644
その他	△1,045
小計	283,158
利息及び配当金の受取額	651
法人税等の支払額	△59,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,677
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	△18,811
長期前払費用の取得による支出	△159
敷金及び保証金の差入による支出	△3,138
敷金及び保証金の回収による収入	3,023
資産除去債務の履行による支出	△621
保険積立金の積立による支出	△706
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	217,295
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,876
自己株式の処分による収入	133,630
株式公開費用の支出	△16,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,054
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	489,641
現金及び現金同等物の期首残高	359,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,484

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年2月23日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行及び自己株式の処分、平成28年3月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施しました。その結果、資本金が110,105千円増加、資本準備金が110,105千円増加、その他資本剰余金が16,744千円増加、自己株式が118,680千円減少しております。

また、当第3四半期累計期間において新株予約権（ストックオプション）の行使に伴う新株の発行を実施しました。その結果、資本金が1,438千円、資本準備金が1,438千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間において、資本金が185,713千円、資本剰余金152,777千円となっております。自己株式の残高はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、UGCサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（補足情報）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年8月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,655千円減少し、法人税等調整額が2,655千円増加しております。